

野田市における土曜授業中止を求める請願に対し民主連合を代表し反対の立場で討論させていただきます。

2010年度の文部科学省の全国学力・学習状況調査では、野田市の小中学生の学力が低く、学力向上が大きな課題であることが明らかになりました。

2013年度と同調査でも、中学生を中心に成績が伸び悩み、市内の地域格差や学力や二極化が顕著に見られる結果となりました。また、同調査では、家庭学習の時間が少ない、テレビやゲームの時間が長い」といったことも分かりました。加えて土曜休日が定着してきたこともあり、サタデースクールへの参加者が次第に減ってきてしまいました。

そうした背景の下、2013年度に学校教育法施行規則の一部が改正され、学力向上に向けた改革として浮上したのが、土曜授業の導入です。

自治体の実情に応じて、土曜日の教育活動を柔軟に行えるようになったことを受け、野田市では全ての小中学生に均等な学習機会を提供し、きめ細かく、質の高い指導を展開していくという方針を打ち出し、平成26年度に市内の全小中学校で土曜授業が始まりました。

土曜授業のねらいは二つあり、一つは通常授業ではなかなか出来ない、つまずきを補う学習や発展的な学習を行うこと。

二つめの狙いは、地域人材を活用して、きめの細かい指導を行うことです。サタデースクール以来の地域力は野田市の財産であり、土曜授業においても引き続き、多くの地域の方々に御支援をいただき、サタデースクールで指導者として御協力いただいていた多くの方にも、土曜授業でのアシスタントとして、児童生徒の支援にも当たっていただきました。

しかし、土曜授業も11年継続し、定着もしてきましたが、いくつかの課題があることも事実です。

たとえば先生方の負担軽減等々があります。昨今働き方改革が叫ばれている中、教職員の残業・残務は減らしていかなければならないと思います。そしてメリハリのある働き方の実現をしてほしい反面、土曜授業をきっかけとし、通常授業の改善につながる議論が生まれ始め、先生方の意識も変わってきています。さらに、保護者からは土曜授業をきっか

けにして、普段の教育活動についても積極的な意見をいただくようになったことは、土曜授業の成果の表れの一つだと思います。

そんな中、昨今土曜授業の在り方が問題視されてきたのも事実です。例えば、県内の土曜授業の実施自治体は野田市だけで、この内容は教職員にとっても、生徒児童にとっても重要視すべきであり疑問を感じます。また、当局の説明の中に、当初から学力向上を目的としたわけではなく、学習の機会は平等にあるべきという趣旨がありました。そういう経緯がある中、今年に入り、土曜授業の検討委員会が2回行われ、さらに、令和5年度のアンケートのほかに土曜授業の在り方についても、小学校1・2年生を追加し、市内全小中学校の児童、生徒、教職員、保護者を対象にアンケートを実施しております。このアンケートの調査結果が7月に出ますので、これまでの土曜授業から方針を転換して検証もせずに中止するのではなく、アンケート結果を踏まえ土曜授業の在り方を検討すべきと考え反対討論とさせていただきます